

メディア・ディスコースと批判的談話分析 (CDA)

—福島県産のモモをめぐる BBC 報道を題材に—

久世 恭子

1. はじめに

本研究の目的は、批判的談話分析 (Critical Discourse Analysis: CDA) を用いて特定のメディア・ディスコースの特徴を明らかにすることである。対象とするのは、2024 年に英国ロンドンの高級百貨店ハロッズで販売された福島県産のモモに関する BBC (英国放送協会) 報道のテキストである。

Fairclough (1995, 2010) によれば、報道は単なる事実の伝達ではなく、発信者の立場や価値観、社会的・文化的文脈に規定された言説であり、その結果、同一の事象であっても異なる解釈や評価が導かれる。さらに、国境を越えて複数の国や文化に関わる国際報道においては、文化的価値観や政治的利害に応じて異なる言説が形成される (van Dijk, 1988)。

対象とする BBC の報道は、同一イベントを伝える主要紙の記事掲載に引き続いて行われたもので、現地では大きな注目を集めた。テレビという媒体が与える影響の大きさもあるだろうが、同時に、原発事故や放射能リスクへの言及を含む報道内容そのものに対する反響も大きかったと考えられる。そこで、本研究ではこの報道ディスコースに焦点を当て、語彙分析と CDA の枠組みから言語的特徴を明らかにする。

2. 先行研究

ニュース報道を対象とした研究は、社会学、政治学、メディア研究など様々な分野で広く行われてきたが、言語学の分野ではコーパスを用いて語彙使用の傾向を通時的に分析する研究が多い。例えば、Baker (2011)、Poole and Adebayo (2023) はそれぞれイギリスとアメリカの新聞コーパスを用い、10 年間ごとの各期における語彙使用の変遷から、ニュース報道が社会的背景や時代状況の変化に応じて変容するものであることを示した。一方で、報道が含む価値判断やイデオロギーを説明するために、近年ではコーパス言語学 (corpus linguistics: CL) に CDA を組み合わせた研究も行われている。Baker et al. (2008) は、英国メディアにおける難民・亡命希望者の報道を対象にこの 2 つの方法を併用した分析を行い、語彙頻度や共起関係といった量的分析の結果を社会的背景と関連付けて解釈する方法を示した。

CDA とは、言語を単なるコミュニケーションのツールとしてではなく、社会的実践として捉える学問分野で、テキストや会話がどのように社会的権力関係やイデオロギーと関わっているのかを明らかにする分析アプローチである (Fairclough, 2001, 2010)。Fairclough (1992) は、言語使用を「テキスト」「ディスコース実践」「社会的実践」という 3 つの次元から捉える三次元モデルを提示して個々の言語表現と社会構造との関係を分析する枠組みを示し、また、Fairclough (1995) は、メディア・ディスコースの分析において、出来事の表象 (representation)、社会関係 (relations)、主体の位置づけ (identity) という観点を持つことの重要性を指摘している。

CDA を通してマス・メディア言説を見ると、メディア・ディスコースには「隠れた権力 (hidden power)」が存在すると言える (Fairclough, 2001, p. 41)。メディア・ディスコースは、対面ディスコースと比較して 2 点の特徴を持ち、その 1 点目は 'the one-sidedness'、すなわち、発信者と受信者 (解釈者、消費者) が固定され両者の間に隔たりが生まれるという特徴、2 点目はメディア・ディスコースは大衆に向けて発信される際に受信者としての望ましい主体像 (an ideal subject) を作り上げるという特徴である。'We can say that producers exercise power over consumers what is included and excluded, how events are represented, and even the subject positions of their audiences' (Fairclough, 2001, p. 42) と述べているように、メディアの送り手は、何を含め、何を除外し、どのような視点から出来事を描くかを決定することで、受け手の解釈の枠組みを事実上制約することができる。また、このような制約は、明示される主張としてではなく、語彙選択や主体の設定などの言語的特徴を通して働く。Fairclough (2003) も、ニュースを作成することはきわめて解釈的で構築的なプロセスであって単なる事実の報告ではないとし、ニュース・ストーリーを生み出すということは、明瞭な輪郭を持っているとは言えない出来事を明確で独立した出来事として解釈しそれらの出来事を互いに特定の関係に置くことであると説明している。さらに、van Dijk (1988) はニュース文体・スキーマ・語彙選択がイデオロギーと結びつく過程をモデル化し、国や媒体による報道の違いを示すための重要な枠組みを提示した。Hallin & Mancini (2004) はメディア・システムとそれに結び付く政治のシステムは国ごとに異なるため、その違いが国や文化ごとに異なる報道スタイルを形作ると説明する。本研究ではこれらの議論を踏まえ、BBC 報道のテキストを対象に、語彙的特徴を調べる分析と CDA の制約の枠組みを組み合わせた分析を行う。

3. 研究方法

本研究では、BBC のニュース報道を対象とし、まず、テキスト・マイニングにより、語彙的特徴を明らかにする。具体的には、コンコーダンスソフトウェアの AntConc (Version4.3.1)を用いて名詞の出現頻度を分析し、特徴的な語彙パターンを抽出する。

次に、CDA の枠組みを用いて分析を行う。分析には Fairclough (2001) が提示する「制約 (constraints)」の概念を用い、3つの観点からテキストを検討する。「内容への制約」、「関係性への制約」、「主体への制約」である。「内容への制約」とは、何が語られ、何が語られないかという選択に関わるものである。ニュース報道においては同一の出来事であっても強調される側面と周辺化される側面が存在することによる。「関係への制約」は、話し手・書き手や読み手、または登場する社会的アクター同士がどのような関係として位置づけられているかを示す。主体への制約は、誰が行為者として描かれ、誰の声が引用されるのかという点に関係する。これら3つの制約の枠組みは、ニュース報道に内在する価値観や視点の違いを体系的に整理するのに適していると考えられる。テキストの特徴をできる限り客観的に整理するために、QDAS (Qualitative Data Analysis Software) の1つである NVivo 12 を用いてコーディングを行う。

4. 結果と考察

4.1 テキスト分析

コンコーダンスソフトウェアによるテキスト・マイニングの結果、10位までの名詞の高頻出語彙の中には原発事故に関するものが多かった。1位: fukushima、2位: nuclear、7位: plant、8位: power、9位: radiation はいずれも原発事故や放射能漏れに関する語彙であり、それ以外の語彙として3位: efforts と harrods、5位: japan、6位: peaches、10位: region が見られたが、この記事が単なるモモについての記事ではなく、原発事故が起こった危険な地域の産物としてのモモであることが強調されている。

語彙・語句のテキスト分析からは、1) 原発事故に関する語句、2) リスクを示唆する語句、3) 制度的・説明的な語句、4) 国際関係に関する語句、の4種類の特徴的な表現でこのディスコースが形成されていることがわかった。1) として、meltdown、radiation leak、contamination fearsなどが識別され、これらの語句は福島産のモモを農産物というより、原発事故が起こった地域での産物であることを強く印象付けている。2) に該当する語句は、anxiety about the lasting effects of radiation、highly controversialで、これらは明確な批判ではないものの潜在的なリスクや論争を示唆する表現である。3) には、restore the region's reputation、radiation testing、backing of a United Nations nuclear watchdogが含まれ、制度や政策を説明する語句を使うことで、今回のモモの販売を制度や政策の文脈で説明する印象を視聴者に与える。最後の4) は、A European store、blocking imports、suspended importsなどの表現を用い、福島をめぐる一連の問題を国際関係・情勢の中に位置付けている。その結果、ハロッズでのモモ販売を伝えるニュースを、BBCが原発事故および放射能リスクに関するディスコースとして構築し直していると言える。この点は、ニュース報道が出来事を単純に伝達するものではなく、特定の語彙選択やテーマの前景化 (foregrounding) を通して現実を再構築するという議論 (Fairclough, 1995) とも整合する。すなわち、本来は農産物販売に関するニュースであるにもかかわらず、BBC報道では原発事故と放射能リスクが語彙的に前景化されることにより、出来事全体の意味づけが変化していると考えられる。

4.2 CDA

CDA の「制約」の枠組みを用い、「内容への制約」、「関係性への制約」、「主体への制約」についての分析結果を順に示す。分析では、テーマ分析の際にも用いるコーディングを行い、QDAS (NVivo)を利用した。

4.2.1 内容への制約

図1は、1つ目の制約である「内容への制約」の観点からテキストを分析した結果で、NVivoの画面から転写した。「内容」についてテキスト中に出現したcode (テーマ) と頻度、テキスト例 (出現の具体例)、分析者による解釈を一覧にしている。分析の結果、この報道では放射能リスク、原子力災害、食の安全性、国際問題などのテーマが強く前面に出ており、モモの販売やモモの品質などに関する記述はかなり限定的であることがわかった。

図 1

Code (テーマ)	頻度	テキスト例	解釈
放射能リスク	6	radiation leak, contamination fears, anxiety about the lasting effects of radiation	モモの販売が放射能リスクと結びつけられている

原子力災害	4	2011's nuclear disaster, meltdown, power plant, specialised robots have had to be...	過去の原因事故を視聴者に想起させ、強いインパクトを与えている
食品の安全性	4	radiation testing	放射能汚染との関連で語られている
国際問題	4	Thailand, China, Russia, US, European	他国の状況が報告される、この販売をヨーロッパの問題として訴える
復興支援	2	restore trust, restore reputation	触れられてはいつものものの、限定的
価格への批判	1	£80 (\$104) per box of three	モモ自体の特徴はこの一か所のみ
モモの販売	1	Harrods has begun selling peaches	言及は限られている

4.2.2 関係性への制約

「関係性への制約」とは、出来事がどのような社会的アクター間の関係として語られているかという観点である。紙面の都合で一覧表は省略するが、4.2.1 と同様のコーディングから特定できたテーマとして、「日本と各国政府との関係」（頻度は4）「社会的不安と科学的根拠」（2）「東京電力と評判回復」（2）「イギリス市場と日本の農産物販売」（2）があり、この BBC 報道では、主として日本政府、外国政府、企業、国際機関など制度的アクター間の関係が中心的に描かれ、モモの販売が国際政治や政策の文脈で語られていることがわかった。

4.2.3 主体への制約

ここでも一覧表は省略するが、対象とするテキストで、主体、あるいは行為者として描かれているのは、「日本政府」（5）、「外国政府」（4）「販売企業」（3）「日本企業」（2）「イギリス政府」（2）「国際機関」（1）「消費者」（0）「生産者」（0）であることがわかる。この報道では、政府や企業などの制度的主体が中心であり、モモの販売者、生産者、消費者は主体としてほとんど表出していないということが言える。

5. まとめ

本研究は、福島県産モモの販売を伝える BBC 報道という特定のメディア・ディスコースの言語的特徴を、語彙分析と共に CDA の「制約」の枠組みを用いて明らかにしようとした試みである。分析の結果、本報道は農産物の販売という出来事を超えて、原発事故の記憶、放射能リスク、国際関係といった文脈の中で構築されていることが明らかとなった。また、政府や企業などの制度的主体が中心となる一方で、消費者や生産者の視点はほとんど提示されていないことが確認された。研究手法としては、本研究で用いた CDA に QDAS によるコーディングを取り入れる手法は、ディスコース・データの客観的・体系的な分析と批判的解釈を相補的に用いることができるという点で有用であることが示唆された。

引用文献

- Armstrong, K. (2024, September 10). *UK sells peaches from Fukushima nuclear disaster region*. BBC News. <https://www.bbc.co.uk/news/articles/c628pm6r5jjo>
- Baker, P. (2011). Times may change, but we will always have money: Diachronic variation in recent British English. *Journal of English Linguistics*, 39(1), 65–88. <https://doi.org/10.1177/0075424210391359>
- Baker, P., Gabrielatos, C., KhosraviNik, M., Krzyżanowski, M., McNery, T., & Wodak, R. (2008). A useful methodological synergy? Combining critical discourse analysis and corpus linguistics to examine discourses of refugees and asylum seekers in the UK press. *Discourse & Society*, 19(3), 273–306. <https://doi.org/10.1177/0957926508088962>
- Fairclough, N. (1992). *Discourse and social change*. Polity Press.
- Fairclough, N. (1995). *Media discourse*. Edward Arnold.
- Fairclough, N. (2001). *Language and power* (2nd ed.). Pearson Education.
- Fairclough, N. (2010). *Critical discourse analysis: The critical study of language* (2nd ed.). Routledge.
- Fairclough, N. (2003). *Analysing discourse: Textual analysis for social research*. Routledge.
- Hallin, D. C., & Mancini, P. (2004). *Comparing media systems: Three models of media and politics*. Cambridge University Press.
- Poole, R., & Adebayo, Q. A. (2023). Lexical change and stability in 100 years of English in US newspapers. *Applied Corpus Linguistics*, 3, Article 100073. <https://doi.org/10.1016/j.acorp.2023.100073>
- van Dijk, T. A. (1988). *News as discourse*. Lawrence Erlbaum Associates.